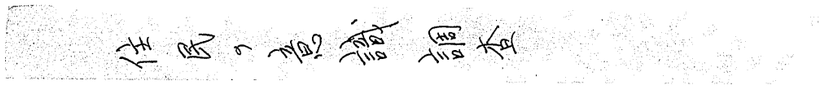
琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係 軍用地問題（視察・報告・調査資料）(1)

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2019-02-07
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43648



住民の意識調査

北米オ一課長

基地の世論調査

秘

28 4/26

昭和４４年４月２１日

在日米軍基地周辺住民の意識調査

〔 概　　要 〕

―昭和４４年２月調査―

<要　　旨>

この調査は、施政の参考とするため、在日米軍基地周辺住民の基地に対する判断と政治意識を調査したものである。

調査は米軍基地所在の市、区、町、村に居住している２０才以上の男女３,５００人を対象として、昭和４４年２月２０日～２８日の間に調査員による面接調査（口問口答法）で実施した。

なお調査実施機関は社団法人中央調査社である。

調査の結果、政治意識一般については、最近行なわれた総理府広報室や各新聞、通信社等の世論調査とそう大きな変動はみられない。

ただ、基地周辺住民である対象者のなかで、内閣への希望として「物価の安定と経済の安定」５４％、「減税」１７％、「大学問題の解決」９％、「沖縄問題の解決」８％に比べて、「基地対策」を訴える者が、わずか２％にすぎない、ということは注目されるところである。

基地に対する判断についていえば、もっとも問題のあるのは、「飛行場」である。

つまり、飛行場周辺の住民の７９％が、米軍飛行場の存在に「反対」であり、飛行場を「肯定」するものは７％にすぎない。

米軍機の墜落事故や誤爆事故の危険は６６％の者が、騒音によるテレビへの影響は６９％の者が、電話や日常会話への影響は５３％の者が、また子供の学習への影響は３９％の者が指摘している。

次に、本調査と公明党調査（「基地周辺住民の意識調査」調査年月日昭和４３年１０月中旬から１カ月間、調査対象全国１４０基地所在の区、市、町、村地域住民《有権者》１６,７６０人、調査方法無作為二段抽出法、回答率８０.１％）とを比較していえることは、①全調査を通じて公明党調査の方が本調査より在日米軍基地に批判的な者の数と、基地公害をうけている者（危険を感じている者）の数が多いこと、②しかも、その数に相当なひらきがあることである。

①についていえば、米軍飛行場の存在に反対する者（本調査７９％、公明調査７３.７％）だけが例外で、他はいずれの場合も批判的な者、基地公害をうけた者の数は公明調査の方が多い。

また②について一例を示すと、本調査では演習場・射撃場があるために「被害をうけた」者は３８０人中の１％（３人）、「危険を感じている」者が５％（１.９人）にすぎないが、公明調査では、「被害や影響をいつも受けている」者は（１,９７６人の）１８.１％（３５８人）、「被害を受けないが危険を感じている」

者５１.８％（１,０２４人）と大きな相違をみせている。

その他、興味あるものとしては、エンタープライズ事件以後の佐世保市民の"暴力"学生観が、きわめて明瞭にこの調査にあらわれていることである。

つまり、本調査全体では、エンタープライズ事件での学生の行動を「支持できない」者は全対象者の３２％、支持はできないが「同情の余地がある」者４５％、「支持できる」者１０％となっている。これに対し佐世保市だけの分をとり出した結果はつぎのとおりである。

学生の行動は「支持できない」５３％、支持はできないが「同情の余地がある」３６％、「支持できる」８％となっている。

以上の数字から佐世保市民は、他の基地周辺住民に比べて、ずっと暴力学生に辛いという結果がでている。

今もって、佐世保市民の"市民"意識の成長を云々する一部マスコミへの見事な解答ともいえよう。

I 調査の概要

1 調査目的

在日米軍基地周辺住民の基地に対する判断ならびに政治意識を調査して、施策の参考とする。

2 調査対象者

(1) 調査の対象　　満２０才以上の者

(2) 対象者数　　3,５００人

(3) 調査地域　　米軍基地所在の市区町村

注１）沖縄、沖永良部島通信所（鹿児島県）、オキノボルタック施設（鹿児島県）、対馬通信所（長崎県）、鳥島対地射爆撃場（長崎県）、イナンバ対地射爆場（東京都）のある市町村は除外した。

注２）飛行場、演習場、射撃場の場合は基地所在の市町村に隣接の市町村を加えた。

注３）北富士演習場は米軍基地として扱った。

(4) サンプリング　　副次無作為抽法

(5) 同一の市・区・町・村内に２種以上の基地が所在する市・区・町・村があるため、配分された標本数を基地種類毎にみると、つぎのようになる。

・港湾	４３０
・飛行場	５３０
・演習場・射爆撃場	４６０
・弾薬庫・倉庫	８１０
・通信施設	９２０
・事務所・工場	1,３４０
・住宅	1,０３０
・医療施設	３１０
・その他	５５０
・計	6,３８０

注）その他は水道施設、学校施設など

3 調査時期　　昭和４４年２月２０日—２月２８日

4 調査方法　　調査員による面接調査（口問口答法による）

5 調査実施機関　　社団法人　中央調査社

6 回収　　２７３１（調査数の７８％）

Ⅱ　調査結果の概要

1　暮らしむき

(1)今の暮らしは「苦しい」と答える者は全体の２５％であるが、港湾基地所在地の者で３０％、演習場、射撃場所在地の者で３５％になっている。

(2)昨年との比較では、同じだという者が６２％、昨年より向上したという者９％、低下した者２６％となっている。

これを他の全国民を対象とした世論調査（以下、全国調査という。総理府広報室「国民生活に関する世論調査４４．１」）と比べると、同じだという者はほぼ同数（広報室調査６３％）だが、向上した者が少なく（広報室調査２５％）、低下した者が多い（広報室調査１０％）。

2　好きな政党

好きな政党は、本調査では自民（２６％）、社会（１７％）、民社（６％）、公明（５％）、共産（２％）の順となっており、これを全国調査（共同世論調査４４．４、時事世論調査４４．２）と比較すると、次表のとおりである。

〔第１表〕　○好きな（支持）政党について

	自民	社会	民社	公明	共産	好きな（支持）政党なし	保守か革新かどちらかといえば保守党	保守か革新かどちらかといえば革新党	その他	わからない・無答
本調査(44.2)	26%	17	6	5	2	33				11
時事(44.2)	33	14.8	4.4	4.7	1.9	15.8	8.6	5.7		11.1
共同(44.4)	41.8	26.1	6.8	4.9	2.3				5.4	12.7

3　内閣支持

(1)内閣支持を全国調査（東京新聞世論調査４４．３、時事世論調査４４．３）と比較すると、現内閣を支持する者２８％で、共同調査の３７.９％、時事調査の３４％より少なく、支持しない者４５％と共同調査の４１.７％、時事調査の３７.５％より多い。

(2)内閣への希望としては、過半数の５４％の者が「物価の安定と経済の安定」を望んでおり、次いで、「減税」１７％、「大学問題の解決」９％、「住宅対策」９％、「沖縄問題の解決」８％となっているが「基地対策」を希望する者はわずか２％にすぎない。

4　安保条約

(1)安保条約の評価については、日本の平和と安全に役立っているという者は３２％、役立っていないとする者（害になっている１３％、役立っていないが、害にもなっていない２２％を含む）は３５％である。

これを他の全国調査（但し、読売は対象が学生）と比較表示すると次のとおりになる。

〔第２表〕　○日米安保条約は日本の安全に役立っているか

	本調査(44.2)	朝日(43.12)	共同(43.12)	毎日(43.6)	読売（学生の意識）(44.2)
役立つている	32%	33%	53.8%	30%	28.6%
役立つていない		29	14.9	18	39.9
害になつている	13		7.4		
どちらともいえない（役立つていないが害にもなつていない）	(22)			44	25.6
その他		7	0.3	8	1.8
わからない(無答)	33	31	23.6		4.1

(2) **安保の将来**をどうするかでは４０％の者が「わからない」、安保堅持１９％、安保破棄１４％、有事駐留１２％、段階的解消１１％である。一方、好きな政党という問に対しては自民党２６％、社会党１７％、民社党６％、公明党５％である。この二つの答えを組み合わせると、自民党の好きな者の４２％が安保堅持を答えており、社会党の好きな者の４２％が安保破棄、民社党の好きな者の５８％が有時駐留、公明党の好きな者の７０％が段階的解消を主張していることになる。

「安保の将来」については他にも全国調査（但し、読売は学生が対象）があるが、それぞれ選択肢（質問の仕方）が異なるため、直接的な比較は困難であるが、参考のため次に表示した。

〔第３表〕　　○　日米安保条約をどうするか

本調査（44・3）	安保堅持（自民）	19％
	安保改定・有事駐留（民社）	12
	完全中立を目ざして安保の段階的解消（公明）	11
	安保破棄・非武装中立（社会）	14
	安保破棄・自衛軍備（共産）	3
	その他	1
	わからない	40
朝日（43・12）	１０年延長米軍に頼る	4％
	いつでもやめられる形で米軍に頼る	15
	必要時だけ米軍に来てもらうよう改定	13
	機会をみてやめる方向へ	42
	やめる	12
	その他、無答	14
共同（43・12）	自動的に無期限延長	7.2％
	期限をつけて延長	24.6
	破棄する	13.4
	内容を改める	27.3
	その他、無答	27.3
毎日（43・12）	長期固定	11％
	いまのまま自動的に延長する	30
	米国とのつながりを弱めるよう改正	23
	解消	14
読売・学生の輿論調査（44・2）	長期固定化	0.4％
	自動延長	5.9
	内容を緩和して改正	38.8
	廃棄	44.3
	その他	3.6
	わからない・無答	7

5 中国問題

中国承認問題で「早く承認すべきだ」というものが全体の3分の1（30％）で、「積重ね方式」「条件付承認」を主張するもの（合わせて25％）よりも多い。

自民党が好きな者、現内閣を支持する者では「積重ね方式」の方が「早く承認すべきだ」よりも多いが、「早く承認すべきだ」という者、「条件付で承認すべきだ」という者、双方を合わせると、承認論の方が多くなる。

質問の仕方が違うので直接的な比較はできないが、他の調査結果を次に表示した。

〔第4表〕　○　日中関係について

読売（43.4）	もつと友好を深める	35％
	国交を正常化する	34
	いまの状態でよい	10
	あまり深入りしない	8
	その他・無回答	2
	わからない	1
東京（都内調査）43.6	危険な国だから、あくまで警戒し、対決していく	4.2
	現在の政経分離政策を続ければよい	23.1
	積極的に国交を承認する（中国の国連加盟を承認する）	49.2
	わからない・無回答	23.5

6 自衛隊

自衛隊については全体の58％が「現状のままでよい」とみており、従来の各種全国調査と大体同じ傾向を示している。

次に、全国調査（朝日新聞世論調査43.12、毎日新聞世論調査43.9）と比較表示すると次のとおりである。

〔第5表〕　○　自衛隊について

	本調査 (44.2)	朝日 (43.12)	毎日 (43.9)
強化した方がよい	16％	19％	17％
現状のままでよい	58	55	62
縮小した方がよい	10	4	8
廃止した方がよい	6	9	8
その他		3	
わからない、無答	10	10	5

7 沖縄問題

(1)沖縄の米軍基地が日本を含む極東地域の安全のために「必要」と考える者は22％で、「必要でない」者39％よりも少ない。

これを朝日世論調査（43.12）に比べると、「必要」と考える者において若干多く（朝日調査19％）、「必要でない」とする者においては僅かながら少ない（朝日調査45％）。

(2) **沖縄の返還**については、４４％の者が、米軍基地が現状のままでも、早く日本に返されることが「望ましい」といっており、「望ましくない」者（３４％）よりも多い。

米軍基地が現状のままで返還されることは「望ましくない」という者（３４％）では、返還の態様として、基地全面撤去（１６％）本土なみ（１４％）核ぬき自由使用（３％）があげられている。

〔注〕

沖縄の返還方法について、他の世論調査の結果を参考までに次に表示する。しかし質問の仕方が異なつているので、直接比較はできない。

〔第６表〕　　○ 沖 縄 の 返 還 方 法

東京新聞・都民調査（43・6）	全面撤去、即時返還	33.3％
	核抜き本土並み、早期返還	30.3
	本土なみ、有時核持込み	7.6
	核つき早期返還	6.8
	現状のまま	7.5
	わからない、無答	14.5
共同（43・12）	基地は全部撤去	30.5％
	本土並みに縮小	44.1
	核抜き自由使用	5.6
	核つき自由使用	2.5
	そ の 他	0.2
	わからない、無答	17.1

８．基地一般

〔注〕 基地問題については、本調査と同様、基地周辺住民の意識調査を公明党が４３.10～11に実施している。以下本調査の結果の概要を説明していく上でなるべく、公明党調査と比較しながら進めていきたいと思う。そこで本調査の結果（数）の次のカッコ内に公明党調査の結果（数）をできるだけ入れていくことにする。

(1) **米軍の基地が国内にあることについて**、反対（反対およびどちらかといえば反対を合わせて）の者が７９％（公明調査８２.９％）であるが、やむをえない（賛成の者、どちらかといえば賛成の者を合わせて）とする者１６％（公明調査８.４％）である。

〔注〕 公明党調査では、賛成か反対か、という二者択一式の質問をしている。

(2) 米軍の基地に反対の者７９％のうち、６２％までの者は、基地そのものに反対する者で、自分のところにあることに反対という者は５％でしかない。

(3) 基地をやむを得ないとする者は、その理由として、「日本の安全」としている者が多く（公明調査でも同様「日本の安全」としている者が多い）反対する者は、その理由として、多い順から①「基地公害、事故など危険がある」②「戦争に結びつく」③「日本が独立国であること」④「土地が無駄になっている」となっている。（公明調査では①「戦争に結びつく」②「基地公害のため国民生活がおびやかされる」③「核兵器をもちこまれる恐れがある」④「日本は独立国であること」の順になっている。）

(4) 米軍の基地があるために、直接、間接に「迷惑をうけたことがある」者は全体の１１％（公明調査３７％）、「大きな迷惑をうけた」という者は３％（公明調査１４％）である。

ただ飛行場所在の市・区・町・村の者では、３１％（公明調査６１.３％）の者が「迷惑をうけたことがある」者で、「大きな迷惑をうけた」者が１２％（公明調査１７％）になっている。

(5) 「迷惑をうけたことがある」者１１％のうち、１０％の者が政府の補償は「うけていない」者であり、飛行場の場合でも、３１％のうちの２８％までになっている。

(6) 米軍基地があることが町（村）の風紀に影響している、とみるものは少なく、全体の１２％、６６％のものは「影響はしていない」といっているが、港湾基地のある市町村の者（３０％）病院施設のある市・区・町・村の者（２７％）演習場・射撃場のある市・町・村の者（２６％）では「影響している」者の比率は高い。

(7) 現在の所在から他の所に「移りたい」と考えている者は全体の７％でしかなく、しかもその６％までは、直接に、米軍基地の所在を理由とするものではなく、他の理由によるものである。

(8) 政府の基地対策について「満足できる」者５％と「まあまあ」の者２６％を合わせると「満足できない」者２６％より多くなる（公明調査では、「満足している」者1.9％、「まあまあ」の者、１5.4％で、両者を合わせても「大いに不満である」６５％に遠く及ばない）。

(9) 米軍基地への態度を「補償を十分してもらえばよい」「基地をどこかえ移してもらいたい」という２つの考え方の選択でみると、前者１２％（公明調査9.1％）、後者５１％（公明調査８0.1％）であり、飛行場が所在の市・区・町・村の者では後者が７０％（公明調査７7.8％）までになる。

(10) 基地返還運動には、全体の８１％（公明調査６9.4％）の者が参加していない。署名した者１６％、署名以外の運動に参加した者３％であるが、飛行場、弾薬庫・倉庫、医療施設その他の施設のある市・区・町・村のものでは、署名運動への参加が、２１～２５％（公明調査２７～４2.7％）になつている。

(11) 運動への参加は全体の１９％（公明調査３０％）であるが、運動の是非については、５７％の者が、賛成している。

9 原子力潜水艦の寄港

(1) 原子力潜水艦の寄港に反対の者は（どちらかといえば反対、反対の者を合わせて）全体の７１％（公明調査では港湾基地所在の市・町・村の者のみを対象に質問しているが、９2.6％）、賛成（どちらかといえば賛成、賛成の者を合わせて）の者は９％（公明調査は港湾基地所在の者で7.4％）である。

ただ、港湾基地所在の市・町・村の者に、他の基地の所在市・区・町・村の者に比べて、とくに反対の意見が多いということはない。

また、基地の所在に賛成する意見の者には、寄港を是認する態度がよりみられる。

(2) 反対の理由としては放射能による危険を指摘する意見が多く、賛成のそれでは、寄港が安保に基づくものであることをあげる意見が多い（公明調査でも同様である）。

(3) 昭和４２年１月の エンタープライズ寄港の際の、佐世保市での学生と警官との衝突で、３２％の者が学生の行動を「支持できない」としているが、４５％の者が支持はできないにしろ「同情の余地がある」、10％の者が「支持できる」としている。（公明調査では、「佐世保、王子、横田などで基地問題に関して警官と学生の衝突がありましたが、その原因は何だと思いますか」との質問に対し、

米軍基地があるため	４2.６％
学生側が過激すぎる	１4.5
政府の基本対策が悪い	３6.7
わからない	6.3
その他	0.9

となつている。）

ちなみに、佐世保市だけの者（５３人）をとり出した結果はつぎのとおりである。

学生の行動は支持できない	53%
支持はできないが同情の余地がある	36
支持できる	8
わからない	4

(4) 佐世保市または近郊の市町村の者は全体の2%の63人であるが、そのうち2人だけが、放射能汚染事件で影響をうけた（魚を買うのが不安になつた）といつているにすぎない。
（公明調査では、魚を買うのが不安になつた30.9%　商売上なんらかの影響をうけた7.1%　たいして受けない21.3%　無関係38.0%　わからない8.3%となつている）

10　飛行場

(1) 米軍飛行場附近（米軍飛行場所在の市町村およびその周辺）の住民（453人）で、**米軍飛行場の存在**を肯定する者（賛成、どちらかといえば賛成の者を含めて）が7%（公明調査は米軍飛行場所在の市町村住民だけを対象としているが6%）いるが、過半数の79%（反対、どちらかといえば反対を含めて）が「反対」である（公明調査73.7%）。

(2) 全体の60%（公明調査84.4%）の者が、米軍の飛行場があるために、何か危険を感じており、しかも「常に感じている」者が15%（公明調査44.2%）になる。

(3) 米軍機の**墜落事故や誤爆事故の危険**は66%（公明調査87.4%）の者が感じており、強く感じる者が31%（公明調査49.6%）になつている。

(4) 飛行機などの騒音による　**テレビへの影響**は69%（公明調査97.1%）の者があげており、38%のものは「たびたびきこえない（見えない）」というものである（公明調査では、「ほとんどきこえない（見えない）」24.8、「時々きこえない（見えない）」54.2%）。

(5) 飛行機などの騒音による、**電話や日常会話への影響**は53%（公明調査86.7%）の者があげている。このうちたびたび影響がある者は24%である（公明調査では、「ほとんどきこえない」34.4%、「時々不便を感ずる」62.3%）

(6) **子供の学習への影響**は39%（公明調査60.8%）の者があげているが、非常に影響のある者5%、かなり影響がある者10%である。

(7) 飛行場の存在と町（村）の**経済、商売との関係**は、12%の者が影響があるとみている。プラス面の影響をあげる者（6%）とマイナス面の影響をあげる者（6%）とが相半ばしている。（公明調査では、「プラスになつている」15.3%「プラスになつていない」29.1%）

(8) 騒音問題を**解決するため**に「十分に防音設備をすればよい」という意見と「基地を移転（撤去）させる他にない」という意見との二者択一では、69%（公明調査79.5%）の者が移転（撤去）を選んでいる。防音設備を選ぶものは11%（公明調査13.4%）である。また、殆んど全体の99%が防音設備をしていない。

11　演習場．射撃場

(1) 米軍の演習場．射撃場所在の市．町．村の者、または近くの市．町．村の者（380人）で、自分の市．区．町．村または近くに米軍の演習場．射撃場をあげた者は35%であり、45%の者は「ない」といつている。（公明調査では、対象は演習場．射撃場所在の市．町．村の者だけであるが、「知つている」者86%、「知らない者」13.4%）

(2) 演習場．射撃場があるために**被害をうけた者**は1%（3人）、危険を感じている者が5%（19人）いる。（公明調査では、「被害や影響をいつも受けている」18.1%、「被害は受けないが危険を感じている」51.8%）

12　弾薬庫．倉庫

(1)　弾薬庫．倉庫の所在する市．町．村の者（６５２人）のうち４４％の者が、自分の市．町．村に米軍の弾薬庫．倉庫が「ある」といっており、「ない」という者が３４％ある。

(2)　弾薬庫．倉庫が「ある」という者（４４％）のうち、３５％（公明調査２０.５％）までの者は、そのために危険を感じていないが、９％（公明調査６５.９％）の者が危険を感じている。危険の内容としては「爆発の怖れ」が主なもので５％までの者があげている。

13　通信施設

(1)　米軍の通信施設がある市．区．町．村の者または近くの市．区．町．村の者は７８７名であるが．自分の市．区．町．村または近くに通信施設が「ある」という者はその３２％であり、「ない」という者２８％「わからない」者４４％になつている。（公明調査では、通信施設がある市．区．町．村の住民だけを対象にしているが、「知つている」７５.１％「知らない」２４.１％）

(2)　通信施設が「ある」という者２８％のうち、２６％までは、施設による制限をうけていない（うけているかどうか分らない分を含む）者である。（公明調査では２３.８％の者が制限をうけている。

14　事務所．工場

(1)　米軍の事務所．工場がある市．区．町．村の者は1,０１８名いるが、４５％の者が自分の市．区．町．村に「ない」といつている。住宅施設が「ある」という者２８％、事務所が「ある」という者１６％、工場が「ある」という者１３％である。）

(2)　米軍の事務所（工場．住宅施設）があるという者３１％のうち、そのために迷惑をうけたことが「ある」者１％（１１人）に止まる。迷惑の１例

としては「社会的影響」（３人）がある。（公明調査では「迷惑をうけたことがある」３３.１％「迷惑をうけたことがない」６６.９％）

(3)　米軍の住宅施設の中にあるレクリエーション施設について、事務所（工場．住宅施設）があるという者（３１％）のうち．１９％が「やむをえない」６％が「やむをえないとは思わない」といつている。（公明調査では、「やむをえない」が6.９％であるのに比し、「すぐ返還すべきである」４６.８％「縮小すべきである」３９.３％となつている）

15　住宅　施設

(1)　米軍の住宅施設がある市．区．町．村の者（８１１人）のうち３１％の者が自分の市．区．町．村に施設に類するものは「ない」といつており、「住宅施設がある」という者４９％「事務所がある」という者18％「工場がある」という者１４％になつている。

(2)　米軍の住宅施設（事務所．工場）が「ある」という者５１％のうち、そのために何か迷惑をうけたことが「ある」者は２％（１５人）で、その内容としては「広い土地を１人占めにしている」点を指摘するものが好例である（５人）。（公明調査では、「あなたは米軍の住宅施設があることによつて何らかの影響を受けていますか」という質問に対し、「受けている」４０.３％《７１０人》「受けていない」５９.０％《1,０４１人》となつている。また、その内容は、「土地がなく教育施設等が不足」《８６０人》、「青少年等に悪影響を及ぼす」《１７５人》が主なものである。

(3)　米軍の住宅施設の中にあるレクリエーション施設について、住宅施設（事務所．工場）があるという者（５１％）のうち、「やむをえない」３９％、「そうは思わない」１１％となつていて、事務所（工場）の場合と異なつた傾向はない。（公明調査では、「やむをえない」６％「すぐに返還すべきである」４３.８％「縮小すべきである」３８.３％となつて

いる）

16　医療施設

(1)　米軍の医療施設がある市・区・町・村の者（１１１人）のうち、その６４％の者が自分の市・区・町・村に米軍の病院が「ある」というものであるが、「ない」という者も２０％ある。

(2)　米軍の病院の存在については、「やむをえない」という者が１８％で、「そうは思わない」３９％よりも少ない。（公明調査では、「あなたの附近に米軍の野戦病院があることに賛成ですか、反対ですか」というき方をしているが、これに対し「賛成」0.7％（６人）、「反対」９９.３％（８６１人）となつている）

(3)　病院が「ある」という者６４％のうち、患者輸送のためのヘリコプターの騒音など、米軍病院があるために迷惑している者は１４％（公明調査では「迷惑している」６９.５％「それはどでもないが時々困る」２５％これを合計すると９４.５％）で、「うけていない」者５０％（公明調査3.１％）よりも少ない。

(4)　また昭和４２年の王子の米軍病院をめぐる、学生と警官の衝突では、学生の行動は「支持できないが同情の余地はある」者が、病院が「ある」というもの６４％のうち３７％、過半となつており、他に「支持できる」ものが６％ある。（公明調査では「米軍野戦病院に関して学生と警官との衝突などがありましたが、あなたは、この問題をどう考えますか」という質問に対し

学生側が無謀である	8.３％	警官が過剰防衛である	１％
野戦病院があるのがいけない	４７.１％	わからない	4.３％
附近住民が大きな迷惑を受けた	１８.９％	その他	0.２
政府の基地対策が悪い	２３.４％		

となつている。）